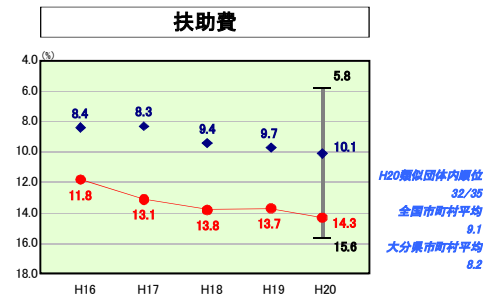
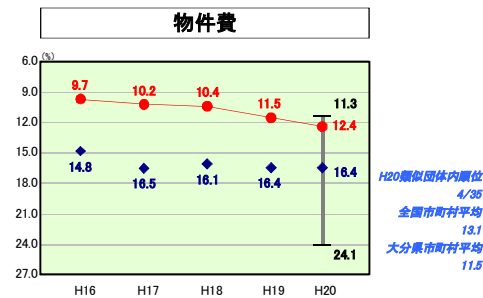
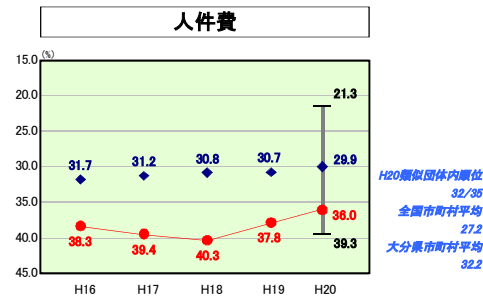
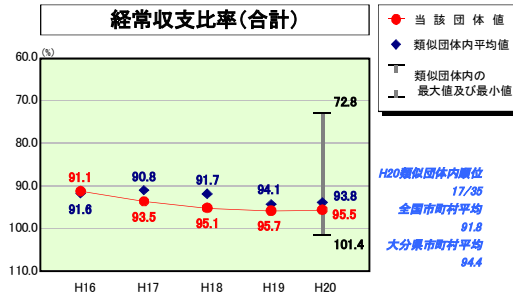
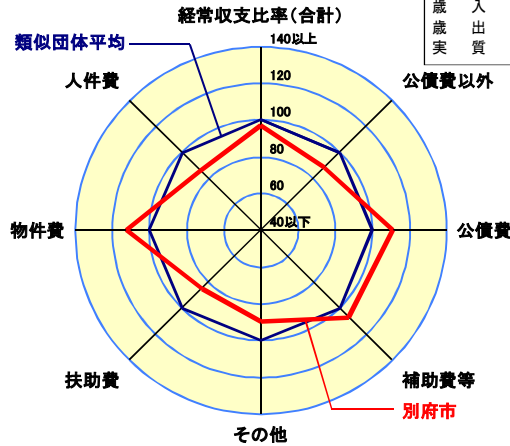


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	121,118人(H21.3.31現在)
面積	125.15 km <sup>2</sup>
標準財政規模	22,894,548千円
歳入総額	42,185,325千円
歳出総額	41,522,060千円
実質収支	491,517千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### 【人件費】

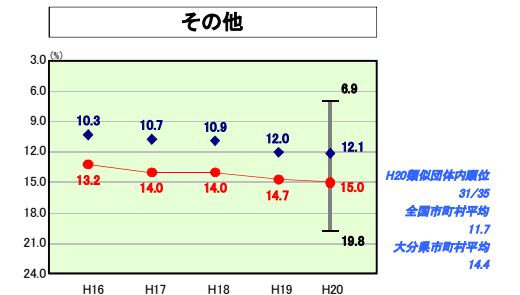
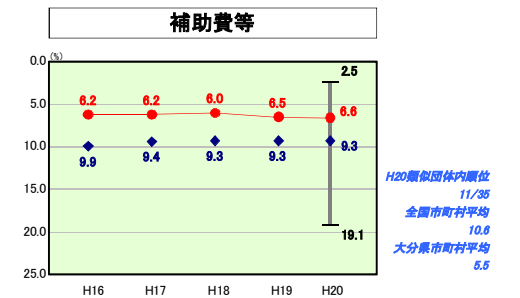
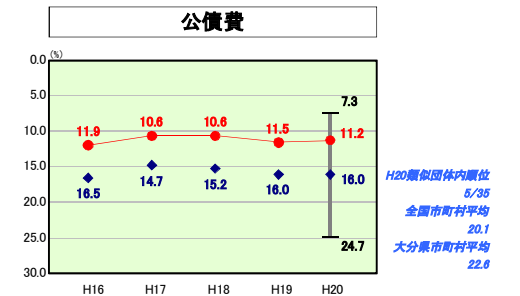
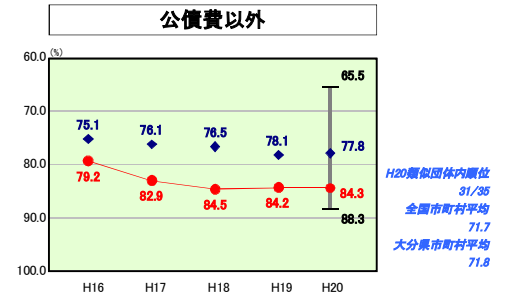
人件費に係る経常収支比率は給料カットの実施等により改善されているが、類似団体平均、全国平均、県内平均のいずれと比較してもよくない。更なる改善に向けて、「別府市定員適正化計画」に基づき人員削減や国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直しに取り組む。

### 【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率が類似団体、全国平均、県内平均を上回っているのは、本市において生活保護率や高齢化率が高いことが財政硬直の一因となっている。景気の低迷により生活保護費が膨らむことが見込まれることから、引き続き、稼働年齢層を中心とした就労促進や生活保護費の60%を占める医療扶助についてレセプト点検の充実などにより生活保護費の適正化に向け取り組む。

### 【その他】

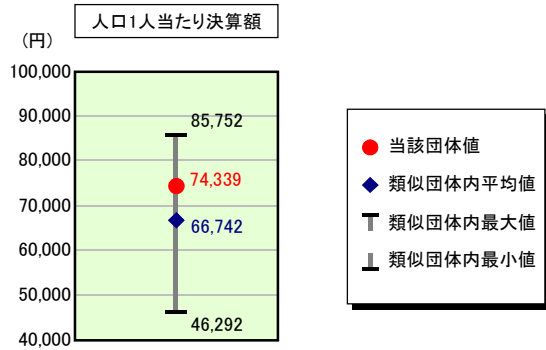
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金に係る経常収支比率が高いためである。特に国民健康保険事業会計については、低所得者の加入割合が高く、保険税負担の軽減に資する保険基盤安定繰出金が多額となっており、介護保険事業会計においては介護給付費が、また平成20年度から後期高齢者医療事業会計の創設により低所得者の軽減措置として保険基盤安定繰出金等を繰り出しており、各会計とも法定繰出しであるため急速な改善は困難であるが、比率の改善に向け関係機関と協力して給付等の適正化に取り組む。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大分県 別府市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



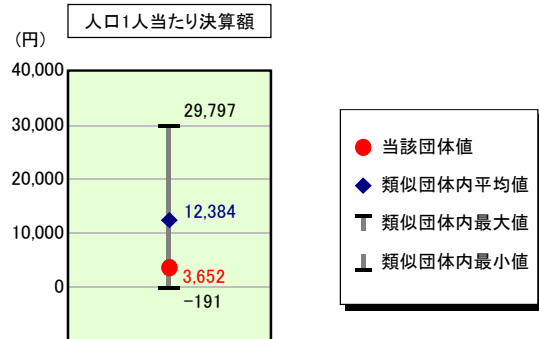
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,045,006	82,936	65,140	27.3
賃金 (物件費)	161,736	1,335	3,561	▲ 62.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	15,930	132	2,407	▲ 94.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	340	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	328,520	2,712	2,763	▲ 1.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	77,079	636	852	▲ 25.4
▲退職金	▲ 1,624,505	▲ 13,413	▲ 8,321	61.2
合計	9,003,766	74,339	66,742	11.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.78	6.37	1.41
ラスパイレス指数	99.1	100.1	▲ 1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

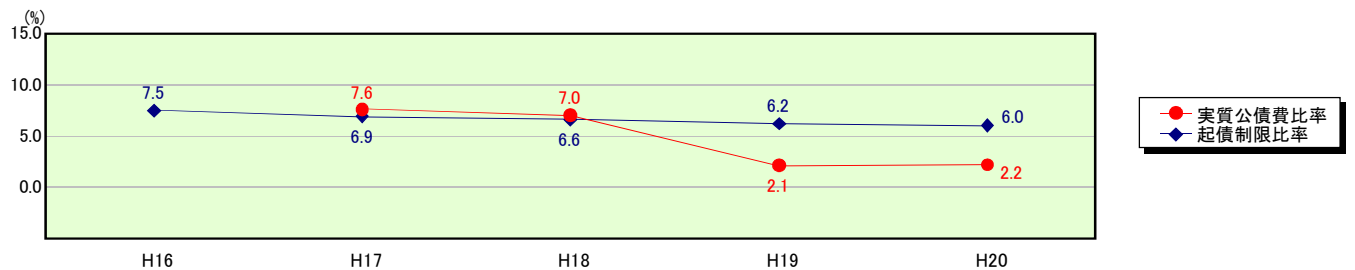


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,798,097	14,846	23,964	▲ 38.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	65	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	323,456	2,671	6,866	▲ 61.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	35,531	293	1,854	▲ 84.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	1,328	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,714,741	▲ 14,158	▲ 21,700	▲ 34.8
合計	442,343	3,652	12,384	▲ 70.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)

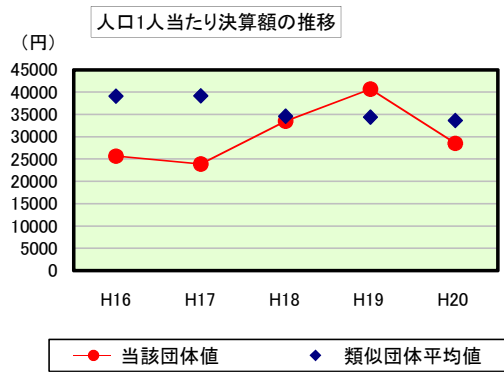
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大分県 別府市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,153,059	25,649	▲ 40.4	39,069	▲ 16.4	▲ 24.0
うち単独分	2,136,575	17,380	▲ 26.0	22,097	▲ 16.9	▲ 9.1
H17	2,926,534	23,871	▲ 6.9	39,137	0.2	▲ 7.1
うち単独分	1,711,111	13,957	▲ 19.7	25,572	15.7	▲ 35.4
H18	4,091,631	33,478	40.2	34,575	▲ 11.7	51.9
うち単独分	2,627,153	21,496	54.0	20,711	▲ 19.0	73.0
H19	4,952,135	40,673	21.5	34,382	▲ 0.6	22.1
うち単独分	2,251,304	18,490	▲ 14.0	19,677	▲ 5.0	▲ 9.0
H20	3,453,715	28,515	▲ 29.9	33,622	▲ 2.2	▲ 27.7
うち単独分	1,920,486	15,856	▲ 14.2	18,856	▲ 4.2	▲ 10.0
過去5年間平均	3,715,415	30,437	▲ 3.1	36,157	▲ 6.1	3.0
うち単独分	2,129,326	17,436	▲ 4.0	21,383	▲ 5.9	1.9